

# 平成29年度 会派調査研究報告書

(研修先1箇所につき1枚)

会 派 名	創始会
事 業 名	議員力アップ講座「防災、減災と議員の役割」
事 業 区 分	①研究研修                      ②調 査

## 1 上田市での課題と研修・調査の目的

台風の大型化やゲリラ豪雨など自然災害の発生が危惧されるなかで、防災、減災の観点からの自治体の災害対応と議員の役割について研修することで、今後の上田市の取り組みの参考にする。

## 2 実施概要

	実施日時	主 催	地方議員研究会
	平成29年11月1日 14:00~16:30	会 場	東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
報 告 内 容	<p>1 講師の紹介</p> <p>○講師 元廿日市市副市長 川本 達志氏</p> <p>○略歴 昭和55年 広島県庁入庁 平成17年 広島県庁退職           広島県廿日市市分権政策部長就任 平成20年 廿日市市副市長就任 平成23年 同副市長退任 平成24年 (株)野村総合研究所 平成26年 自治体経営コンサルタント(現在に至る)</p> <p>2 研修の内容</p> <p>○自治体の防災における役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防     防災計画、施設の強度化、教育・訓練、避難計画</li> <li>・ 応急対策     郊策本部、避難勧告、指示、施設</li> <li>・ 復旧対策     復興本部、生活援護、救援物資</li> <li>・ 災害対策基本法の概要     防災に関する責務の明確化(国、都道府県、市町村)</li> <li>・ 地方防災会議、災害対策本部(都道府県)</li> <li>・ 地域防災計画(都道府県、市町村)</li> </ul>		

○応急公用負担権限とは

市長村長は災害が発生し、または発生しようとしている場合において、区域内の他人の土地建物その他の工作物を一時使用し、もしくは収容することができる。現在まで発動の例は少ない。

○避難準備、避難勧告、避難指示

- ・なかなか出し難いが、空振りになってもだした方が良い。
- ・勧告等のタイミングは、「地域防災計画」においては抽象的なので基準を具体的に定めて欲しい。
- ・住民アンケート調査を行い、問題意識の把握に努めたい。

○地域防災計画

- ・災害が発生した場合の指揮命令系統の確立。
- ・責任者不在の際の職務代行者を決める。
- ・具体的な内容の住民への周知。
- ・災害時の行動のための防災マップ作成。

○災害対策本部

- ・防災機能の中核であり情報が一元化し指揮命令系統を一本化する。
- ・合併で地域を知らない職員がいると正確に伝わらない場合がある。
- ・知識と経験を持っている人は、後輩に伝えることが必要。
- ・本部の設置は、真夜中に設置すると首長が出勤するため忬度して遅れる場合がある。

○自主防災組織

- ・神戸の大震災後全国で組織化が進む。
- ・活動はいつも同じメンバーがやっていないか。
- ・抱える課題をまとめる必要がある。

○消防団

- ・予防よりも応急復旧が重要。
- ・消防団の装備の基準の改正。
- ・消防団への加入の促進。

○自治体の災害対応とは

- ・防災（ハード … 防災を防ぐための事業を計画的に実施）  
（ソフト … 人命を守るための訓練の実施）

○減災、応急対策、復旧対策

○激甚災害制度

- ・政府は、国民経済に著しい影響等を及ぼした場合には、中央防災会議の意見を聞いて激甚災害に指定できる。自治体が行う災害復旧事業等への国庫補助の嵩上げ等が行われる。

○経験に学ぶ

- ・釜石の奇跡（津波てんでんこ）

釜石小学校では、2008年から下校時の避難訓練に取り組み、津波の際どこが安全か考えさせたことから、下校していた児童が自分で判断して高台に避難し難を免れた。

津波避難の3原則（1 想定にとらわれるな 2 最善を尽くせ 3 率先避難者たれ）

- ・石巻の悲劇

大川小学校では、校庭に避難して被災した。校庭にできれば安全という固定観念から柔軟に対応することが求められている。

○防災教育の必要性

- ・自分のいる場所は大丈夫という認識が、逃げ遅れの原因。
- ・実際の被災を想定したマニュアルとなっているか確認が必要。
- ・警報時に帰宅させる事が良いのか要検討。

○災害時にトップがなすべき事とは

《議会の役割》

- ・復興には事業執行の議会承認が必要となるため、議会が機関として被害状況を把握し的確な判断が求められる。
- ・議員個人は、被災者、被災地の情報とそれに対して災害対策を行う側の情報の双方を結びつける必要がある。そのために、執行部の体制や情報の流れを普段から把握したい。
- ・都市における災害対策と議会の役割に関する調査報告書（都市行政問題研究会…全国市議会議長会所属）の確認。

3 上田市が学ぶべき点

今年も地震や台風等による自然災害は、国内のみならず世界的規模でほぼ年間を通して発生している。東日本大震災以後、国民の防災意識は飛躍的に向上したといわれているが、具体的な行動や用語の理解度は意外と進んでいないのが現状である。

市民アンケート等を実施する中で正確な実態の把握を行ない、備えあれば憂いなしといわれる具体策の検討が急がれる。

研修では、議員は防災知識の伝道師とのお話があったが、昨今の様々な災害を教訓として

従来からの固定観念から脱し、柔軟な思考と行動が求められている。今後は、防災や減災などの研究を進め、市へ提言を行って参りたい。